平成 24 年４月５日

各　位

会 社 名　　ヒューマンホールディングス株式会社
代表者名　　代 表 取 締 役 社 長　佐藤　朋也
（証券コード：　2415）
問合せ先　　執行役員 総合企画担当　川下　裕左
（TEL：03-6846-8002）

子会社設立および子会社間の事業譲渡に関するお知らせ

当社は、平成 24 年４月５日開催の取締役会において、子会社設立および子会社間の事業譲渡を下記のとおり決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

１．子会社設立および事業譲渡の理由

当社グループの中で、人材関連事業を担うヒューマンリソシア株式会社は、人材派遣・人材紹介事業を展開するなかで、人材とスキルに関する新たなニーズを顧客企業から的確に捉え、グループ内の教育事業へとフィードバックする一貫体制を敷くことにより、グループシナジーを活かし、他社には真似のできない人材サービスを提供しています。

昨今、企業が求める人材のニーズや、求職者のニーズが急速に専門化・多様化する中で、これらに迅速かつきめ細やかに対応することが求められています。

こうした経営環境の変化に対応するため、当社グループでは、ヒューマンリソシア株式会社の提供する様々な人材サービスについて、それぞれ専門特化した会社に分社化いたします。これにより、「ヒューマングループ」が提供する豊富な人材サービスのブランドの明確化、各専門分野に精通した人材の育成機能の強化、事業の経営責任の明確化および意思決定の迅速化を進め、さらなる顧客サービスの向上を図り、市場における競争力を高めてまいります。

具体的には、人材関連事業を手がける子会社を当社グループ内に新たに２社設立し、これらの新会社へ、現在ヒューマンリソシア株式会社で行っている事業の一部を譲渡することで、ヒューマンリソシア株式会社との３社体制を構築いたします。

事業譲渡後の３社体制においては、「ヒューマンリソシア株式会社」では主に一般人材派遣事業を、また、新会社「ヒューマンタッチ株式会社（当社完全子会社）」では主に人材紹介事業、特定派遣事業および業務受託事業を、新会社「ヒューマンメディカルケア株式会社（当社完全子会社）」では主に医療・介護・福祉分野に特化した人材派遣・人材紹介事業を展開し、これまで以上に顧客のニーズを的確に捉え、より付加価値の高いサービスを提供できるものと考えております。

２．設立する子会社の概要

商　　号		ヒューマンタッチ株式会社	ヒューマンメディカルケア株式会社
代　表　者		齋藤　仁	陰迫　郁夫
本店所在地		東京都新宿区西新宿７－５-25	東京都新宿区西新宿７－５-25
設立年月日		平成24年４月11日（予定）	平成24年４月11日（予定）
資　本　金		１億円	１億円
主な事業内容		人材紹介事業、特定労働者派遣事業、業務受託事業、一般労働者派遣事業	医療・介護・福祉分野における一般労働者派遣、人材紹介事業、業務受託事業
株主構成		ヒューマンホールディングス株式会社（100％出資）	ヒューマンホールディングス株式会社（100％出資）
当社との関係			
	資本関係	当社出資比率　100％	当社出資比率　100％
	人的関係	一部役員は当社役員が兼務	一部役員は当社役員が兼務

３．事業譲渡の概要

（１）譲渡の内容

当社の連結子会社であるヒューマンリソシア株式会社における人材紹介事業、特定労働者派遣事業、業務受託事業、業務受託事業の運営において締結している派遣契約に係る一般労働者派遣に関する事業、および再就職支援事業をヒューマンタッチ株式会社に事業譲渡し、医療・福祉・介護分野に係る一般労働者派遣事業、人材紹介事業、業務受託事業をヒューマンメディカルケア株式会社に事業譲渡いたします。

（２）譲渡する事業の平成23年３月期における経営成績

	ヒューマンタッチ株式会社に譲渡する事業	ヒューマンメディカルケア株式会社に譲渡する事業
売上高	653百万円	1,559百万円
営業利益	58百万円	173百万円

（３）譲渡する資産、負債の項目及び価額（平成24年２月29日現在）

ヒューマンタッチ株式会社に譲渡する資産および負債

資産		負債	
項　　目	帳簿価額	項　　目	帳簿価額
流動資産	４百万円	流動負債	０百万円
固定資産	６百万円	固定負債	11百万円
合　　計	11百万円	合　　計	12百万円

ヒューマンメディカルケア株式会社に譲渡する資産および負債

資産		負債	
項　　目	帳簿価額	項　　目	帳簿価額
流動資産	０百万円	流動負債	０百万円
固定資産	３百万円	固定負債	－
合　　計	３百万円	合　　計	０百万円

（４）譲渡価額および決済方法

事業譲渡日の譲渡資産・負債の帳簿価額を基礎といたします。なお、決済方法につきましては、当事者間で協議のうえ決定いたします。

４．子会社設立および事業譲渡の日程

（１）平成24年４月５日　　取締役会決議

（２）平成24年４月11日　　新会社設立（予定）

（３）平成24年８月１日　　事業譲渡日（予定）

５．今後の見通し

当該子会社設立および事業譲渡に伴う当連結会計年度の業績に与える影響は軽微であります。

以上